

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月27日

【事業年度】 第38期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 治

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 堀田 義行

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 堀田 義行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月
売上高 (千円)	2,554,473	2,389,278	2,636,410	2,927,553	2,794,679
経常利益又は経常損失 () (千円)	305,167	548,776	274,411	242,058	563,130
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	284,743	375,643	489,327	186,443	149,371
純資産額 (千円)	2,344,149	3,433,082	3,828,852	3,792,569	3,548,343
総資産額 (千円)	5,402,249	6,664,845	7,146,933	7,833,735	7,802,113
1株当たり純資産額 (円)	10,787.61	2,389.89	2,712.80	2,886.77	2,792.05
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	1,310.36	314.38	348.08	137.52	114.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		313.85	346.44		
自己資本比率 (%)	43.4	51.5	53.6	48.4	45.5
自己資本利益率 (%)	12.9	13.0	13.5	4.9	4.1
株価収益率 (倍)		5.9	4.7	8.7	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	365,071	313,724	58,054	110,929	83,619
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	341,240	597,231	889,450	21,230	184,066
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,772	891,546	131,995	5,223	293,932
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	304,555	917,113	218,330	317,543	273,112
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	96 (36)	91 (32)	106 (37)	137 (47)	143 (46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第34期の株価収益率は、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また第38期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

- 5 当社は平成18年3月17日付で株式1株を5株に分割しております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)作成上の留意点について」(平成18年5月8日付大証上場第91号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに揚げると以下のとおりとなります。

回次	第34期
決算年月	平成17年8月
1株当たり純資産額 (円)	2,157.52
1株当たり当期純利益 (円)	262.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月
売上高 (千円)	2,538,479	2,343,199	2,536,775	2,404,841	2,144,585
経常利益又は経常損失 (千円)	307,606	525,441	269,211	241,827	484,833
当期純利益又は当期純損失 (千円)	286,083	361,799	468,531	178,168	116,500
資本金 (千円)	189,900	553,100	564,300	564,300	564,300
発行済株式総数 (株)	217,300	1,436,500	1,450,500	1,450,500	1,450,500
純資産額 (千円)	2,341,131	3,416,220	3,791,194	3,745,021	3,533,666
総資産額 (千円)	5,202,678	6,362,312	6,813,369	7,408,730	7,421,375
1株当たり純資産額 (円)	10,773.73	2,378.15	2,686.12	2,850.58	2,780.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	75.00 ()	30.00 ()	45.00 ()	45.00 (22.50)	22.50 (11.25)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	1,316.53	302.80	333.29	131.42	89.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		302.29	331.72		
自己資本比率 (%)	45.0	53.7	55.7	50.6	47.6
自己資本利益率 (%)	13.0	12.6	13.0	4.7	3.2
株価収益率 (倍)		6.1	4.9	9.2	
配当性向 (%)	5.7	11.9	13.6	34.2	
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	95 (36)	90 (32)	82 (35)	87 (39)	90 (40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第34期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また第38期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

なお、当社は平成18年7月に株式を大阪証券取引所市場第二部に上場いたしました。

4 第35期の1株当たり配当額には、上場記念配当15円を含んでおります。

5 第36期の1株当たり配当額には、特別配当15円を含んでおります。

6 第38期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

7 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

- 8 当社は平成18年3月17日付で株式1株を5株に分割しております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)作成上の留意点について」(平成18年5月8日付大証上場第91号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに揚げると以下のとおりとなります。

回次	第34期
決算年月	平成17年8月
1株当たり純資産額 (円)	2,154.74
1株当たり当期純利益 (円)	263.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()

2 【沿革】

- 昭和46年10月 大阪府泉佐野市に株式会社川部装飾(現 株式会社カワサキ)を設立。
- 昭和47年10月 株式会社川崎装飾に商号変更。
- 昭和49年3月 大阪市中央区に大阪営業所開設。
- 昭和50年10月 株式会社カワサキに商号変更。
- 昭和52年1月 シェニールタオルの輸入・販売を開始。
- 昭和55年12月 「レイクアルスター」ブランドを立ち上げ、オリジナル柄のシェニールタオルの展開を開始。
- 昭和56年5月 本店を大阪府泉佐野市より大阪府泉北郡忠岡町北出に移転。
- 昭和57年10月 本店を大阪府泉北郡忠岡町北出より大阪府泉北郡忠岡町新浜に移転。
- 昭和59年8月 大阪府泉北郡忠岡町に賃貸用倉庫を建設し、不動産貸付業を開始。
- 昭和59年9月 大阪府泉北郡忠岡町に新浜デポを開設。
- 昭和62年3月 東京都品川区に東京営業所を開設。
- 平成4年4月 大阪市中央区に直営第1号店のレイクアルスターブティック「ホテルニューオータニ店」を開設。
- 平成6年3月 大阪府泉北郡忠岡町に子会社、オーアンドケイ(株)(現 連結子会社)を設立。
- 平成6年7月 大阪府泉北郡忠岡町に本社ビル並びに新浜P.Dセンターを開設。
- 平成8年12月 大阪府岸和田市に倉庫を建設し、倉庫業を開始。
- 平成9年9月 福岡市博多区に福岡営業所を開設。
- 平成15年1月 忠岡倉庫株式会社を吸収合併。
- 平成16年3月 東京都千代田区に関東地区第1号店となるレイクアルスターブティック「帝国ホテルプラザ店」を開設。
- 平成16年10月 事業内容にホテル業を追加。大阪府泉大津市にホテルレイクアルスターアルザ泉大津を開設。
- 平成17年9月 ホテルレイクアルスターアルザ泉大津のホテル営業を(株)ホロニックに業務委託。
- 平成17年9月 名古屋市栄区に中部地区第1号店となるレイクアルスターブティック「名古屋東急ホテル店」を開設。
- 平成18年7月 大阪証券取引所 市場第二部に株式を上場。
- 平成20年3月 (株)リードを子会社化(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱、㈱リード）の計3社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域を中心に物流倉庫等の賃貸・営業倉庫業、不動産仲介業及びその他の事業（保険代理業）を営んでおります。なお、保険代理業につきましては、本年3月末に廃業いたしました。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

服飾事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店等を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。また、㈱リードにて、袋物及びバッグを女性向けに企画、国内及び中国、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、小売店、専門店、百貨店、大手アパレル等を通じて販売しております。

賃貸・倉庫事業

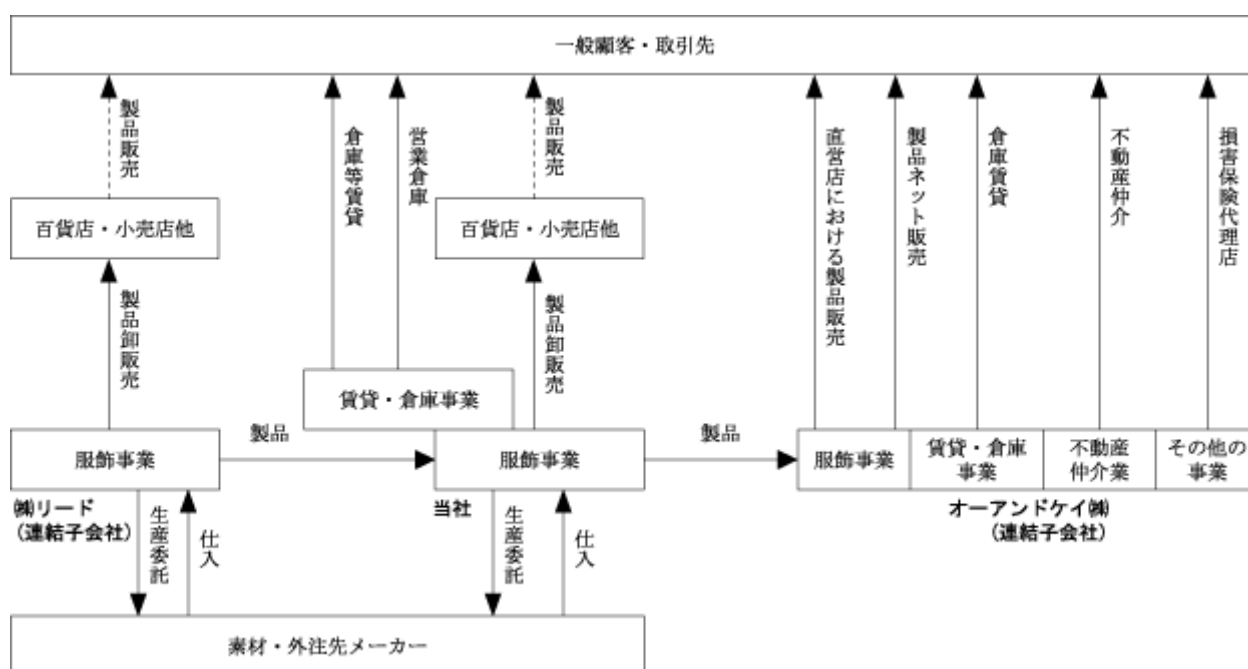
当社及びオーアンドケイ㈱にて、物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行っております。

不動産仲介業

オーアンドケイ㈱にて、不動産の賃貸借及び売買の仲介業を営んでおります。

その他の事業

オーアンドケイ㈱にて、損害保険代理業を営んでおりましたが、本年3月末に廃業いたしました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) オーアンドケイ(株)	大阪府泉北郡 忠岡町	10,000	服飾事業 賃貸・倉庫事業 不動産仲介業 その他の事業	100.0	役員の兼任3名 製品の販売 業務の受託 事務所の賃貸 資金の貸付 債務保証
(連結子会社) (株)リード	大阪府泉北郡 忠岡町	30,000	服飾事業	100.0	役員の兼任3名 製品の仕入 事務所の賃貸 製品の保管 資金の貸付

(注) オーアンドケイ(株)及び(株)リードは、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

オーアンドケイ(株)の主要な損益情報等

売上高 427,153千円

経常利益 5,411千円

当期純利益 2,437千円

純資産額 80,486千円

総資産額 427,697千円

(株)リードの主要な損益情報等

売上高 576,659千円

経常損失 45,972千円

当期純損失 46,349千円

純資産額 144,675千円

総資産額 572,751千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
服飾事業	124 (46)
賃貸・倉庫事業	2 ()
不動産仲介業	1 ()
全社(共通)	16 ()
合計	143 (46)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90 (40)	45.3	5.3	3,174,679

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機による、株安、円高、雇用不安等から消費マインドは著しく低下し、企業業績に深刻な影響を及ぼしました。

このような情勢下、当社グループは服飾事業では、前連結会計年度に引き続き百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店のほか閉店等の再構築を図りました。また、賃貸・倉庫事業では、平成20年11月に大阪府和泉市テクノステージの賃貸土地を売却し、12月に大阪府泉北郡忠岡町忠岡南の賃貸倉庫を取得、平成21年5月に奈良県天理市の賃貸倉庫を取得し事業の強化を図っておりますが、当連結会計年度の売上高は2,794,679千円（前連結会計年度比4.5%の減少）となりました。一方、利益面につきましては、経常損失が563,130千円（前年同期は経常利益242,058千円）となりました。この主な要因は営業利益が85,651千円（前連結会計年度比63.5%の減少）となった他、営業外費用に「包括的長期為替予約」の評価損等を為替差損として625,858千円計上したことによるものであります。特別利益に固定資産売却益357,672千円を計上しましたので、税金等調整前当期純損失は205,457千円（前年同期は税金等調整前当期純利益307,517千円）となり、当期純損失は149,371千円（前年同期は当期純利益186,443千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

服飾事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に引き続き、百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店を行ったほか閉店等の再構築を図りました。直営店は、平成20年11月に「西宮店（兵庫県）」、12月に「京都北山店（京都府）」を開店いたしました。また、平成21年2月に「新静岡店（静岡県）」を閉店し、「静岡店（静岡県）」として移転開店しております。なお、直営店の再構築のため平成21年4月に「逆瀬川店（兵庫県）」、7月に「幕張店（千葉県）」、8月に「西新プラリパ店（福岡県）」を閉店いたしました。これらの結果、売上高は2,286,614千円（前連結会計年度比7.1%の減少）となり、営業損失が90,641千円（前年同期は営業利益73,963千円）となりました。

賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、平成20年11月に大阪府和泉市テクノステージの賃貸土地を売却し、12月に大阪府泉北郡忠岡町忠岡南の賃貸倉庫を取得、平成21年5月に奈良県天理市の賃貸倉庫を取得し事業の強化を図っております。これらの結果、売上高は506,796千円（前連結会計年度比9.4%の増加）となりました。営業利益は196,592千円（前連結会計年度比21.2%の増加）となりました。

不動産仲介業

当事業部門におきましては、当連結会計年度においてセグメント間の内部取引での売上高が71,904千円（前連結会計年度比856.2%の増加）となり、営業利益は29,885千円（前連結会計年度比720.2%の増加）となりました。

その他の事業

当事業部門におきましては、売上高1,268千円（前連結会計年度比53.0%の減少）となりました。また営業利益は610千円（前連結会計年度比47.7%の減少）となりました。なお、当事業部門の損害保険代理業は平成21年3月末に廃業いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは83,619千円を確保し、投資活動によるキャッシュ・フローは184,066千円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が293,932千円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ44,431千円(14.0%)減少し、273,112千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は205,457千円となりましたが、これには通貨スワップ契約等の増加592,451千円及び投資活動である固定資産売却益357,672千円が含まれており、また、法人税等の支払額161,275千円の支出があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ27,309千円(24.6%)減少し、83,619千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸事業に関する有形固定資産の売却による収入が1,195,596千円、また有形固定資産の取得による支出が1,004,969千円あったため、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは184,066千円の収入(前年同期は21,230千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少200,209千円、自己株式の取得49,461千円、配当金の支払44,262千円により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは293,932千円の支出(前年同期は5,223千円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第38期連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
服飾事業	2,286,614	7.1
賃貸・倉庫事業	506,796	9.4
不動産仲介業		
その他の事業	1,268	53.0
合計	2,794,679	4.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため 新製品の開発 販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(1) 新製品の開発

当社グループの服飾事業には、団塊の世代が大きなビジネスチャンスと考えられます。ただし、この世代の嗜好は従来とは異なっており、当社の培ってきたイメージを尊重しながらも新しいニーズに対応していく必要があります。このため同業他社に先んじて時代にマッチしたデザインを開発し、かつオリジナリティに溢れた新製品の開発に努めております。

(2) 販売チャネルの安定拡大

従来は服飾事業の取引基盤を、主として百貨店と専門店で置いておりましたが、今後は直営店の充実を図るほか、通販や各種の宣伝媒体等を通じて流動的に販売チャネルの拡大に努め、当社グループの事業基盤である服飾部門をさらに強固なものにいたします。

(3) 倉庫需要への対応

倉庫業界には内外のファンドが参入し新しい形態の倉庫産業が生まれつつあります。この動向に立遅れないように設備の大型化・近代化を図り、立地の有利性を生かして倉庫需要の動きに即応し、併せて当社全体の安定基盤の確立に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シェニール織物関係の売上高が約60%と高く、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品当たりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社グループの主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品は輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工はコストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行う国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違、アジア諸国その他の国々におけるSARS、鳥インフルエンザ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食される恐れがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため平成21年8月31日現在、国内において商標登録14件、意匠登録14件、日本染織意匠保護協会保全登録91件を行い、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行うことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行うことができます。

(6) 固定資産の減損について

当社グループにおいては第35期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討をしております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」の業務委託について

当社グループは레이크アルスターブランドの確立の一環として地元泉大津市旭町の泉大津駅前に「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」を開業いたしました。平成17年9月よりホテル事業を株式会社ホロニックに業務委託し賃貸事業に転換し経営の改善を図っております。今後、事業環境の変動等により、業務委託契約の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	AMLING & SCHÖNRÖCK INTERNATIONALE HANDELSGESELLSCHAFT mbH	ドイツ	「레이크アルスター」シェニール織物の 独占供給契約	平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで その後1年毎の自動更 新
当社	株式会社ホロニック	日本	ホテル業務の委託とその売上納付金に関 する契約	平成17年9月1日から 平成22年8月31日まで その後1年毎の自動更 新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて63,603千円(3.9%)減少し、1,565,777千円となりました。これは主に、繰延税金資産が75,603千円増加したものの、現金及び預金が44,431千円、受取手形及び売掛金が43,899千円、原材料及び貯蔵品が59,174千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて31,981千円(0.5%)増加し、6,236,335千円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加434,651千円、土地の減少387,381千円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ446,074千円(15.0%)減少し、2,523,986千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が57,180千円、通貨スワップ契約等が592,451千円増加したものの、買掛金が21,996千円、短期借入金が940,000千円、未払法人税等が134,701千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて658,679千円(61.5%)増加し、1,729,783千円となりました。これは主に、長期借入金の増加682,611千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて244,226千円(6.4%)減少し、3,548,343千円となりました。これは主に、自己株式の取得49,461千円、剰余金の配当44,262千円及び当期純損失149,371千円等であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高、営業利益及び経常利益)

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1) 業績の項目をご参照ください。

(当期純利益又は当期純損失)

当連結会計年度における当期純損失は149,371千円(前年同期は当期純利益186,443千円)となりました。この主な要因は、営業利益が85,651千円(前連結会計年度比63.5%の減少)となった他、営業外費用に「包括的長期為替予約」の評価損等を為替差損として625,858千円計上したことによるものであります。特別利益に固定資産売却益357,672千円を計上しましたので、税金等調整前当期純損失が205,457千円(前年同期は税金等調整前当期純利益307,517千円)になったことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,031,259千円であり、事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 服飾事業

当連結会計年度の主な設備投資は、直営店の新規出店の設備に5,771千円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 賃貸・倉庫事業

当連結会計年度の主な設備投資は、大阪府泉北郡忠岡町忠岡南の賃貸用忠岡南物流倉庫土地・建物739,667千円及び奈良県天理市の賃貸用天理倉庫土地・建物278,545千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の売却は、大阪府和泉市の賃貸用テクノステージ土地771,848千円及び大阪府泉北郡忠岡町新浜の賃貸用9号倉庫土地・建物66,068千円であります。

(3) 不動産仲介業

当連結会計年度の設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度の設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府泉北郡 忠岡町)		本社機能	133,038	9,766	184,300 (1,910)	5,428	332,533	39
カワサキ1号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	服飾事業 賃貸・倉庫 事業	自社倉庫 営業倉庫	75,139	1,036	110,294 (1,910)		186,469	2
カワサキ2号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	6,468		92,449 (1,133)		98,918	
カワサキ5号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	233,138		216,615 (3,497)	267	450,020	
カワサキ7号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	12,760		192,263 (3,265)		205,023	
カワサキ10号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	20,503		144,590 (1,769)		165,093	
アルスタープラザ ビル (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸物件	62,183		93,836 (1,154)	152	156,172	
ホテルレイクアル スター (大阪府泉大津市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸物件	156,634		20,325 (628)	5,258	182,218	
新港町2号倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	17,959		94,346 (1,393)		112,306	
臨海町倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	176,683		66,209 (2,936)		242,892	
木材町倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	22,356		149,660 (2,883)		172,017	
中庄 (大阪府泉佐野市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸土地			399,611 (7,215)		399,611	
伊賀倉庫 (三重県伊賀市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	315,228		384,432 (27,820)	108	699,769	
佐賀倉庫 (佐賀県佐賀市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	150,296		78,283 (4,881)		228,579	
忠岡南流通倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	360,744		377,501 (8,630)	154	738,400	
天理倉庫 (奈良県天理市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	202,288		79,435 (3,808)	301	282,026	
研修所 (大阪府岸和田市)		研修所	226,943		35,000 (1,230)	745	262,688	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備は、カワサキ5号及び佐賀倉庫であります。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ホテル レイクアルスター (大阪府泉大津市)	ホテルシステム	一式	60ヶ月	1,896	2,182

(2) 国内子会社

オーアンドケイ(株)

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新港町1号倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	89,836		75,784 (1,240)		165,620	
北出2号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	42,071		86,362 (1,886)		128,433	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(株)リード

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旧本社 (大阪市中央区上 町)		旧本社機 能	57,390		246,500 (529)	76	303,967	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 旧本社は、現在休止中であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等(平成21年8月31日現在)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等(平成21年8月31日現在)

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,450,500	1,450,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年11月21日定時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	121	121
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,500	60,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,600(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月22日 至平成25年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,600 資本組入額 800	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。なお、平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割しております。これに伴い、新株予約権1個につき目的となる株式数は500株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額はそれぞれ1,600円、800円に調整されております。

2 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1) 株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。
- (2) その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月17日 (注)1	869,200	1,086,500		189,900		91,737
平成18年3月24日 (注)2	150,000	1,236,500	120,000	309,900	120,000	211,737
平成18年7月26日 (注)3	200,000	1,436,500	243,200	553,100	243,000	454,737
平成19年8月31日 (注)4	14,000	1,450,500	11,200	564,300	11,200	465,937

- (注) 1 株式分割 株式1株につき5株の割合により分割
2 新株予約権の行使 行使者 川崎 治、発行価格1,600円、資本組入額800円
3 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格2,600円、引受価額2,431円、発行価額1,785円、資本組入額1,216円
4 新株予約権の行使 行使者 2名、発行価格1,600円、資本組入額800円

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	5	13	1	1	1,407	1,432	
所有株式数 (単元)		1,002	6	34	80	2	13,378	14,502	300
所有株式数 の割合(%)		6.90	0.05	0.23	0.56	0.01	92.25	100.00	

(注) 自己株式179,624株は、「個人その他」に1,796単元及び「単元未満株の状況」に24株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎 治	大阪府泉北郡忠岡町	624	43.03
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	91	6.27
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	54	3.78
カワサキ従業員持株会	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号	47	3.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	25	1.72
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	25	1.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	25	1.72
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	25	1.72
川崎 悟	大阪府泉北郡忠岡町	17	1.17
猪岡 功一	大阪府大阪市中央区	16	1.17
計		951	65.59

(注) 上記の他、当社は自己株式179千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.38%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 179,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,270,600	12,706	
単元未満株式	300		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		12,706	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	179,600		179,600	12.38
計		179,600		179,600	12.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年11月21日 定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを、平成15年11月21日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 5名 従業員 35名 計 40名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	50,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与対象者は、取締役就任、退職及び権利行使に伴い、平成21年8月31日現在取締役及び監査役4名、従業員20名の計24名となっております。

2 株式の数は、付与対象者の退職及び権利行使に伴い、12,100株となっております。

また、平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割したため、60,500株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年12月22日)での決議状況 (取得期間平成20年12月24日～平成21年2月27日)	10,000	15,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,900	5,913
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,100	9,086
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.00	60.58
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	31.00	60.58

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年4月13日)での決議状況 (取得期間平成21年4月15日～平成21年5月29日)	25,000	37,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,000	11,847
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,000	25,652
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	56.00	68.41
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	56.00	68.41

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年7月13日)での決議状況 (取得期間平成21年7月15日～平成21年8月31日)	25,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	25,000	31,700
残存決議株式の総数及び価額の総額		8,299
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		20.75
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		20.75

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年11月2日)での決議状況 (取得期間平成21年11月4日～平成21年11月30日)	15,000	22,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	9,500	11,205
提出日現在の未行使割合(%)	36.67	49.06

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	179,624		189,124	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し、業績に応じた利益の還元を行うことを重要課題の一つと認識しております。長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化をはかるため、内部留保の充実に努めますと同時に、配当につきましても長期的な視野に立ち、業績に応じた安定配当の維持、継続を基本方針にしております。

また、内部留保資金につきましては、今後の服飾事業の製品企画体制の強化及び直営店出店を促進するために、賃貸・倉庫事業では賃貸倉庫の取得などに有効投資をしまいたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当金は、当社普通株式1株につき期末配当として11円25銭を実施することを決定いたしました。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金11円25銭とあわせて22円50銭となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月13日 取締役会決議	14,702	11.25
平成21年11月27日 定時株主総会決議	14,297	11.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)		2,600	1,974	1,640	1,396
最低(円)		1,751	1,582	1,130	710

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成18年7月27日から大阪証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	951	1,025	1,199	1,200	1,200	1,396
最低(円)	810	913	1,030	1,000	1,010	1,191

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	川崎 治	昭和20年7月18日	昭和46年10月 昭和49年10月 平成6年3月 平成15年10月 平成20年3月	当社設立 代表取締役社長(現任) 忠岡倉庫(株)設立 代表取締役社長 オーアンドケイ(株)設立 代表取締役社長 社会福祉法人レイクアルスター 理事長(現任) (株)リード 代表取締役社長(現任)	(注)3	624
専務取締役	営業本部長 直営店部 部長	川崎 久典	昭和48年1月29日	平成7年3月 平成12年4月 平成12年8月 平成13年4月 平成15年11月 平成15年12月 平成18年10月 平成19年12月 平成20年3月	中小企業金融公庫(現(株)日本政策金融公庫)入庫 当社 入社 オーアンドケイ(株) 代表取締役社長(現任) 当社 営業本部長(現任) 当社 取締役 当社 直営店部部長(現任) 当社 常務取締役 当社 専務取締役(現任) (株)リード 取締役(現任)	(注)3	54
取締役	貿易部部長 営業倉庫部 部長	岡村 道明	昭和32年10月30日	昭和57年5月 昭和61年1月 平成元年5月 平成7年11月 平成11年6月 平成12年8月 平成14年9月 平成16年10月 平成17年11月 平成20年3月	大昌(株) 入社 笹谷興業(株) 入社 キャピタル産業(株) 入社 当社 入社 当社 貿易部部長(現任) オーアンドケイ株式会社 監査役 当社 物流部長(現 営業倉庫部部長)(現任) オーアンドケイ株式会社 取締役(現任) 当社 取締役(現任) (株)リード 取締役(現任)	(注)3	1
取締役	営業第1部 部長	榎 智士	昭和42年2月1日	昭和60年6月 平成15年1月 平成21年11月	当社 入社 当社 専門店部部長(現 営業第1部部長)(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	4
取締役	営業第3部 部長	中村 和雄	昭和29年2月9日	昭和51年3月 平成14年3月 平成15年9月 平成17年4月 平成19年2月 平成19年12月 平成21年11月	林タオル(株)(株)ホレストに改称)入社 ホレスト産業(株)物流部次長出向 (株)ホレスト財務部部長 (株)ホレスト取締役業務管理本部長 当社 入社 当社 営業第3部部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		山口 康弘	昭和22年2月27日	昭和44年4月 平成12年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年8月 平成21年11月	(株)泉州銀行 入行 (株)バンク・コンピュータ・サービス 代表取締役専務 泉銀ビジネスサービス(株) 代表取締役社長 泉州ソフトウェアサービス(株) 代表取締役社長 泉銀ビジネスサービス(株) 非常勤監査役 当社 入社 当社 監査役(現任)	(注) 6		
監査役		明松 優	昭和28年8月11日	昭和61年7月 平成6年9月 平成7年9月 平成15年11月	公認会計士 明松優事務所 開設 高砂電器産業(株)(現 アピリット (株)監査役(現任) 日新インダストリー(株) 監査役(現 任) 当社 監査役(現任)	(注) 4	0	
監査役		達 俊 一 郎	昭和13年11月3日	昭和40年5月 平成15年6月 平成18年11月	達司法書士事務所(現 達登記測量 事務所) 開設 アルザ泉大津都市開発(株) 監査役 (現任) 当社 監査役(現任)	(注) 5	0	
計								687

- (注) 1 川崎久典は代表取締役社長 川崎治の長男であります。
2 監査役明松優及び達俊一郎の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 任期は、平成21年8月期に係わる定時株主総会終結のときから平成23年8月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成19年8月期に係わる定時株主総会終結のときから平成23年8月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成18年8月期に係わる定時株主総会終結のときから平成22年8月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成21年8月期に係わる定時株主総会終結のときから平成25年8月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

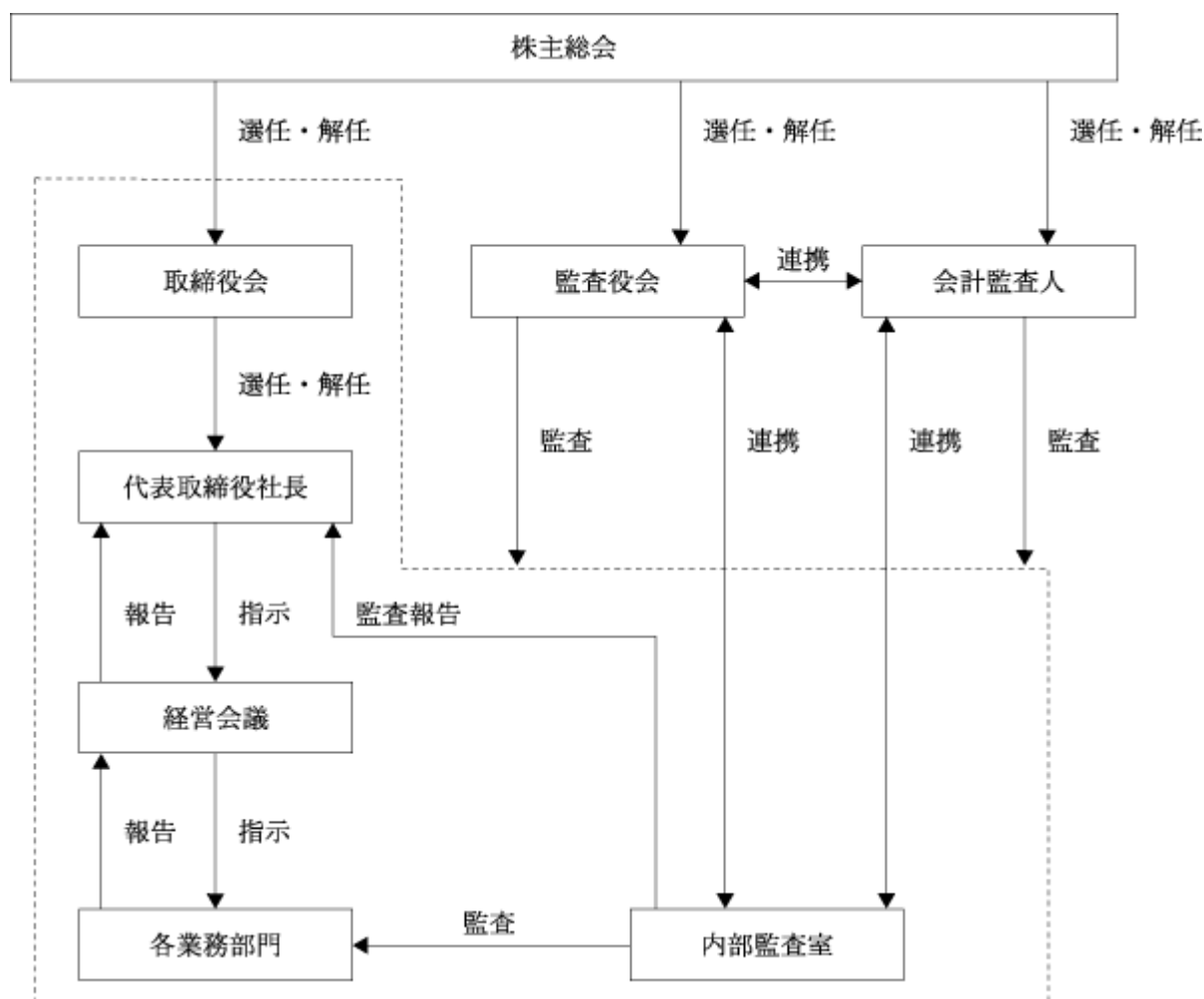
当社の経営の基本は、法令及び定款の定めを遵守するとともに、経営の意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化、さらに監査機能の強化を追求することにより、株主の利益を重視した効率的な運営を行いたいと考えております。さらにコンプライアンスにつきましては、経営陣が率先して遵守するとともに全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等（有価証券報告書提出日現在）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室といった機関等を適切に機能させ、企業として適法な運営を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



A 株主総会

株主総会は、株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問・説明を通じて会社の実状を知っていただくとともに、経営者の資質・能力などを評価していただく場として運営してまいります。

B 取締役会

当社の取締役会は、5名で構成されており、監査役出席のもと定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催しております。

C 監査役会

監査役は、随時、監査役会を開催するとともに、取締役会に出席して各取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するほか、常勤監査役は月1回開催される経営会議にも出席して、日常業務の実態把握に努めております。また、会計監査人や内部監査室との情報交換により監査の有効性、効率性を高めております。

D 内部監査制度

内部監査室は、内部監査室長1名で社長直轄の独立した組織として、連結子会社を含む各部門の業務活動全般に対して監査をするとともに経営会議にも出席して、日常業務の実態把握を行っております。また、監査役会及び会計監査人との連携を図り効率的な内部監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。当社の監査役は3名のうち2名が社外監査役であります。なお、当社及び当社子会社と当社社外監査役との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 日根野谷 正人、黒木 賢一郎
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、会計士補等10名

なお、あずさ監査法人は平成21年11月27日開催の第38回定時株主総会の終結をもって任期満了となりましたので、平成22年8月期より仰星監査法人へ交代することになりました。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業上の予見可能なリスクを未然に防止するため各部門間の連携を密にし、リスクになる可能性のある事項を相互に監視するとともに、重要な事項については、取締役会及び経営会議において、対応の検討及び対策の決定をしております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬

取締役を支払った報酬 5名	79,139千円	
監査役を支払った報酬 3名	5,075千円	(うち社外監査役 3名 5,075千円)
計	84,214千円	

(注) 1 上記のほか、使用人兼務役員(3名)に対する使用人給与相当額14,900千円を支給しております。

2 上記、報酬には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

定時株主総会決議による取締役及び監査役に対する報酬限度額

取締役に対する報酬限度額	80,000千円
監査役に対する報酬限度額	10,000千円
計	90,000千円

(5) 社外役員との責任限定契約の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、社外監査役との間でその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、会社法第425条に定める最低責任限定額に限定する旨の契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社定款においては、当社の取締役は8名以内と定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社定款においては、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、その選任決議は累積投票によらない旨定めております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社定款においては、経済情勢の変化に適時に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社定款においては、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社の定款においては、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			16,000	
連結子会社				
計			16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び当社の規模等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,543	273,112
受取手形及び売掛金	² 265,815	221,916
たな卸資産	943,873	-
商品及び製品	-	782,974
原材料及び貯蔵品	-	110,994
繰延税金資産	71,866	147,469
その他	31,712	30,746
貸倒引当金	1,431	1,436
流動資産合計	1,629,380	1,565,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,403,887	3,972,573
減価償却累計額	1,380,087	1,514,122
建物及び構築物(純額)	¹ 2,023,799	¹ 2,458,451
機械装置及び運搬具	57,459	57,459
減価償却累計額	37,797	45,642
機械装置及び運搬具(純額)	19,662	11,817
土地	¹ 3,840,754	¹ 3,453,373
建設仮勘定	712	-
その他	153,076	153,984
減価償却累計額	124,212	132,158
その他(純額)	28,863	21,825
有形固定資産合計	5,913,793	5,945,468
無形固定資産		
投資その他の資産	11,432	11,753
投資有価証券	23,894	21,986
繰延税金資産	96,827	95,398
その他	179,232	168,704
貸倒引当金	20,826	6,975
投資その他の資産合計	279,127	279,113
固定資産合計	6,204,354	6,236,335
資産合計	7,833,735	7,802,113

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,118	27,122
短期借入金	1 2,290,000	1 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 281,660	1 338,840
未払費用	123,970	125,194
未払法人税等	140,289	5,587
賞与引当金	11,760	8,586
通貨スワップ契約等	-	592,451
その他	73,262	76,204
流動負債合計	2,970,061	2,523,986
固定負債		
長期借入金	1 706,390	1 1,389,001
役員退職慰労引当金	159,417	164,691
負ののれん	71,153	55,341
その他	134,143	120,749
固定負債合計	1,071,103	1,729,783
負債合計	4,041,165	4,253,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,956,033	2,762,399
自己株式	194,218	243,679
株主資本合計	3,794,453	3,551,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,883	3,014
評価・換算差額等合計	1,883	3,014
純資産合計	3,792,569	3,548,343
負債純資産合計	7,833,735	7,802,113

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
売上高	2,927,553	2,794,679
売上原価	1,540,767	1,488,668
売上総利益	1,386,786	1,306,010
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	55,057	48,933
役員報酬	82,225	82,840
給料及び賞与	553,509	584,781
賞与引当金繰入額	8,760	8,586
退職給付費用	5,494	6,657
役員退職慰労引当金繰入額	7,067	5,274
法定福利費	52,847	59,096
賃借料	118,740	123,705
減価償却費	43,565	48,752
その他	224,968	251,732
販売費及び一般管理費合計	1,152,236	1,220,359
営業利益	234,550	85,651
営業外収益		
受取利息	317	341
受取配当金	562	552
為替差益	30,815	-
負ののれん償却額	7,905	15,811
その他	9,170	3,900
営業外収益合計	48,772	20,607
営業外費用		
支払利息	39,131	38,038
為替差損	-	625,858
その他	2,133	5,491
営業外費用合計	41,264	669,388
経常利益又は経常損失()	242,058	563,130
特別利益		
保険解約返戻金	¹ 62,963	-
固定資産売却益	² 2,496	² 357,672
特別利益合計	65,459	357,672
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	307,517	205,457
法人税、住民税及び事業税	136,810	2,568
過年度法人税等	-	14,743
法人税等調整額	15,736	73,397
法人税等合計	121,074	56,085
当期純利益又は当期純損失()	186,443	149,371

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,300	564,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564,300	564,300
資本剰余金		
前期末残高	465,937	468,338
当期変動額		
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	2,401	-
当期変動額合計	2,401	-
当期末残高	468,338	468,338
利益剰余金		
前期末残高	2,863,959	2,956,033
当期変動額		
剰余金の配当	94,369	44,262
当期純利益又は当期純損失()	186,443	149,371
当期変動額合計	92,073	193,634
当期末残高	2,956,033	2,762,399
自己株式		
前期末残高	69,859	194,218
当期変動額		
自己株式の取得	111,409	49,461
新規連結子会社が所有する親会社株式	12,950	-
当期変動額合計	124,359	49,461
当期末残高	194,218	243,679
株主資本合計		
前期末残高	3,824,338	3,794,453
当期変動額		
剰余金の配当	94,369	44,262
当期純利益又は当期純損失()	186,443	149,371
自己株式の取得	111,409	49,461
新規連結子会社が所有する親会社株式	12,950	-
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	2,401	-
当期変動額合計	29,884	243,095
当期末残高	3,794,453	3,551,357

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,514	1,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,397	1,131
当期変動額合計	6,397	1,131
当期末残高	1,883	3,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,514	1,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,397	1,131
当期変動額合計	6,397	1,131
当期末残高	1,883	3,014
純資産合計		
前期末残高	3,828,852	3,792,569
当期変動額		
剰余金の配当	94,369	44,262
当期純利益又は当期純損失（ ）	186,443	149,371
自己株式の取得	111,409	49,461
新規連結子会社が所有する親会社株式	12,950	-
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	2,401	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,397	1,131
当期変動額合計	36,282	244,226
当期末残高	3,792,569	3,548,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	307,517	205,457
減価償却費	137,765	161,078
負ののれん償却額	7,905	15,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,865	13,846
賞与引当金の増減額(は減少)	256	3,173
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,067	5,274
受取利息及び受取配当金	880	894
支払利息	39,131	38,038
為替差損益(は益)	4,291	18,185
固定資産売却損益(は益)	2,496	357,672
保険解約損益(は益)	62,963	-
売上債権の増減額(は増加)	342	43,899
たな卸資産の増減額(は増加)	25,712	49,904
仕入債務の増減額(は減少)	49,435	21,996
その他の流動資産の増減額(は増加)	61,435	16,582
未払費用の増減額(は減少)	3,727	2,139
その他の流動負債の増減額(は減少)	26,265	22,051
通貨スワップ契約等の増減額(は減少)	-	592,451
その他	7,902	2,604
小計	406,980	284,044
利息及び配当金の受取額	880	894
利息の支払額	38,075	40,044
法人税等の支払額	258,856	161,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,929	83,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	209,706	1,004,969
有形固定資産の売却による収入	18,704	1,195,596
無形固定資産の取得による支出	1,060	6,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 ² 28,112	-
保険積立金の払戻による収入	195,623	-
その他	3,320	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,230	184,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	452,431	940,000
長期借入れによる収入	450,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	691,429	310,209
自己株式の取得による支出	111,409	49,461
配当金の支払額	94,369	44,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,223	293,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,291	18,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,213	44,431
現金及び現金同等物の期首残高	218,330	317,543
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 317,543	¹ 273,112

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 オーアンドケイ(株) (株)リード (株)リードは平成20年3月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。	連結子会社の数 2社 オーアンドケイ(株) (株)リード
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は773,704千円、「原材料及び貯蔵品」は170,169千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売員経費」（当連結会計年度18,840千円）は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,124,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,599,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,724,448千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は長期借入金706,390千円、1年内返済予定の長期借入金281,660千円及び短期借入金1,740,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,124,857千円	土地	1,599,591	計	2,724,448千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,415,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,971,818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,387,241千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は長期借入金1,389,001千円、1年内返済予定の長期借入金338,840千円及び短期借入金1,350,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,415,422千円	土地	1,971,818	計	3,387,241千円
建物及び構築物	1,124,857千円												
土地	1,599,591												
計	2,724,448千円												
建物及び構築物	1,415,422千円												
土地	1,971,818												
計	3,387,241千円												
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,878千円	<p>2</p>										
受取手形	1,878千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>1 生命保険会社の生命保険の解約返戻益であります。</p>	<p>1</p>
<p>2 賃貸用土地・建物の売却益であります。</p>	<p>2 賃貸用土地・建物の売却益であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500			1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,100	97,624		136,724

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年10月22日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所J - NET市場買付 30,000株

平成20年3月1日付 新規連結子会社が所有する当社株式 10,000株

平成20年4月21日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所J - NET市場買付 57,500株

その他単元未満株式の買取 124株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	63,513	普通配当 30 特別配当 15 合計 45	平成19年8月31日	平成19年11月30日
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	31,081	22.50	平成20年2月29日	平成20年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,559	22.50	平成20年8月31日	平成20年11月27日

当連結会計年度（自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500			1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,724	42,900		179,624

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年12月22日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 6,900株
平成21年 4月13日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 11,000株
平成21年 7月13日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 25,000株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は（ストック・オプション等関係）に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	29,559	22.50	平成20年 8月31日	平成20年11月27日
平成21年 4月13日 取締役会	普通株式	14,702	11.25	平成21年 2月28日	平成21年 5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,297	11.25	平成21年 8月31日	平成21年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">317,543千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,543千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	317,543千円	現金及び現金同等物	317,543千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">273,112千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,112千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	273,112千円	現金及び現金同等物	273,112千円										
現金及び預金	317,543千円																		
現金及び現金同等物	317,543千円																		
現金及び預金	273,112千円																		
現金及び現金同等物	273,112千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)リード(平成20年 3月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">436,160千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">367,265</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">159,590</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">474,775</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">79,059</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リード株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リードの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">61,887</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)リード取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,112千円</td> </tr> </table>	流動資産	436,160千円	固定資産	367,265	流動負債	159,590	固定負債	474,775	負ののれん	79,059		90,000千円	(株)リード株式の取得価格	90,000千円	(株)リードの現金及び現金同等物	61,887	差引:(株)リード取得のための支出	28,112千円	<p>2</p>
流動資産	436,160千円																		
固定資産	367,265																		
流動負債	159,590																		
固定負債	474,775																		
負ののれん	79,059																		
	90,000千円																		
(株)リード株式の取得価格	90,000千円																		
(株)リードの現金及び現金同等物	61,887																		
差引:(株)リード取得のための支出	28,112千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	3,321	1,881	1,439	(有形固定資産) その他	3,321	2,545	775
無形固定資産	9,260	3,865	5,395	無形固定資産	9,260	5,717	3,543
合計	12,582	5,746	6,835	合計	12,582	8,263	4,318
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,530千円	1年以内			2,586千円
1年超			4,453	1年超			1,867
合計			6,984千円	合計			4,453千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			7,828千円	支払リース料			2,659千円
減価償却費相当額			7,488	減価償却費相当額			2,516
支払利息相当額			171	支払利息相当額			128
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,350	2,900	1,550
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,350	2,900	1,550
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	25,119	20,394	4,725
(2) 債券			
(3) その他			
小計	25,119	20,394	4,725
合計	26,469	23,294	3,175

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600

当連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,350	1,397	47
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,350	1,397	47
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	25,119	19,989	5,130
(2) 債券			
(3) その他			
小計	25,119	19,989	5,130
合計	26,469	21,386	5,083

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 輸入取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク回避を目的として、デリバティブ取引を利用し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションは、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、クーポンスワップ及び通貨オプション取引の一部はノックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円安にシフトした場合にオプション契約が消滅します。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、デリバティブ取引方針に従い、決裁権限者の承認を得て管理担当部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年8月31日)				当連結会計年度(平成21年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	(通貨スワップ取引)								
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	54,912	22,935	2,545,800	2,545,800	24,030	78,943
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	54,912	22,935	2,545,800	2,545,800	24,030	78,943
	(クーポンスワップ取引)								
	受取ユーロ・支払円	2,580,800	2,580,800	59,754	25,170	3,676,925	3,676,925	190,479	130,724
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	66,118	40,397	4,370,400	4,370,400	79,849	145,967
	クーポンスワップ合計	6,951,200	6,951,200	6,363	15,226	8,047,325	8,047,325	270,328	276,692
	(通貨オプション取引)								
	買建 ユーロ・コール					562,440	500,520	63,121	63,121
	米ドル・コール	798,760	680,404	51,372	14,882	680,404	562,048	21,825	29,546
	売建 ユーロ・プット					1,124,880	1,001,040	188,513	188,513
	米ドル・プット	798,760	680,404	100,916	6,632	1,118,342	942,236	194,525	93,608
	通貨オプション合計	1,597,521	1,360,809	49,544	8,249	3,486,066	3,005,844	298,091	248,547
	合計	11,094,521	10,857,809	11,731	46,412	14,079,191	13,598,969	592,451	604,183

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。 退職金は中小企業退職金共済制度からの支給のみとなっているため、退職給付債務として記載すべきものはありません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の勤務費用(中小企業退職金共済への拠出額)は5,494千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の勤務費用(中小企業退職金共済への拠出額)は6,657千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動内容

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	78,000
権利確定	
権利行使	
失効	16,500
未行使残	61,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動内容

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	61,500
権利確定	
権利行使	
失効	1,000
未行使残	60,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 45,802千円</p> <p>未払事業税 10,541</p> <p>賞与引当金 4,786</p> <p>貸倒引当金 107</p> <p>繰越欠損金 11,803</p> <p>その他 7,378</p> <p>小計 80,419千円</p> <p>評価性引当額 8,552</p> <p>合計 71,866千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 94,910千円</p> <p>役員退職慰労引当金 64,882</p> <p>貸倒引当金 7,520</p> <p>繰越欠損金 34,851</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,292</p> <p>連結会社間内部利益消去 30,652</p> <p>その他 7,253</p> <p>小計 241,363千円</p> <p>評価性引当額 144,536</p> <p>合計 96,827千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 65,939千円</p> <p>未払事業税 1,098</p> <p>賞与引当金 3,494</p> <p>繰越欠損金 77,441</p> <p>その他 4,799</p> <p>小計 152,774千円</p> <p>評価性引当額 5,305</p> <p>合計 147,469千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 94,910千円</p> <p>役員退職慰労引当金 67,029</p> <p>貸倒引当金 2,553</p> <p>繰越欠損金 68,712</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,068</p> <p>連結会社間内部利益消去 20,771</p> <p>その他 9,940</p> <p>小計 265,986千円</p> <p>評価性引当額 170,588</p> <p>合計 95,398千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,461,611	463,239		2,702	2,927,553		2,927,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	4,627	7,520		12,220	(12,220)	
計	2,461,684	467,867	7,520	2,702	2,939,774	(12,220)	2,927,553
営業費用	2,387,721	305,700	3,876	1,535	2,698,832	(5,829)	2,693,003
営業利益	73,963	162,166	3,643	1,167	240,941	(6,391)	234,550
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,516,766	4,937,306	1,373		6,455,445	1,378,289	7,833,735
減価償却費	12,214	94,659			106,873	30,891	137,765
資本的支出	14,561	183,929			198,491	16,275	214,766

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業.....不動産の賃貸及び売買の仲介業
- (4) その他の事業.....保険代理業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,424,092千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,286,614	506,796		1,268	2,794,679		2,794,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	13,438	71,904		85,381	(85,381)	
計	2,286,652	520,234	71,904	1,268	2,880,060	(85,381)	2,794,679
営業費用	2,377,294	323,641	42,018	658	2,743,613	(34,584)	2,709,028
営業利益	90,641	196,592	29,885	610	136,447	(50,796)	85,651
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,389,049	4,979,528	701		6,369,278	1,432,835	7,802,113
減価償却費	18,464	114,815			133,279	27,798	161,078
資本的支出	5,973	1,035,963			1,041,937	(10,677)	1,031,259

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業.....不動産の賃貸及び売買の仲介業
- (4) その他の事業.....保険代理業

なお、保険代理業につきましては、本年3月末に廃業いたしました。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,480,823千円であります。

3 会計方針の変更

- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当連結会計年度の服飾事業の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,886円77銭	1株当たり純資産額	2,792円05銭
1株当たり当期純利益	137円52銭	1株当たり当期純損失()	114円66銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であ るため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,792,569	3,548,343
普通株式に係る純資産額(千円)	3,792,569	3,548,343
差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株式数(株)	136,724	179,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	1,313,776	1,270,876

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	186,443	149,371
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	186,443	149,371
普通株式の期中平均株式数(株)	1,355,731	1,302,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数123個 なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数121個 なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>1 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において大阪府和泉市の土地を譲渡することを決議し、平成20年11月7日に売却いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、平成18年12月に当物件を取得し賃貸先等を募集しておりましたが購入申込みがあり、譲渡することになったものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 セツナン化成株式会社 譲渡先と当社との資本的・人的関係はございません。</p> <p>(3) 譲渡の内容 所在地 大阪府和泉市テクノステージ 二丁目2番1 譲渡資産 土地 15,948.86㎡ 譲渡価額 1,125,000千円 固定資産売却益 351,801千円</p>	<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年11月2日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>(2) 取得の内容 取得の方法 大阪証券取引所における市場買付 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 15,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.18%) 株式取得価額の総額 22,000千円(上限) 取得期間 平成21年11月4日～平成21年11月30日</p> <p>上記決議に基づき、平成21年11月4日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 9,500株 取得価額の総額 11,205千円</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,290,000	1,350,000	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	281,660	338,840	1.36	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	706,390	1,389,001	1.47	平成22年9月10日～ 平成30年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,278,050	3,077,841		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	289,071	288,600	237,630	182,070

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第2四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第3四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第4四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高 (千円)	745,366	654,650	795,326	599,335
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	360,815	14,220	268,933	127,796
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	216,344	9,369	148,417	72,074
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	164.67	7.15	114.00	56.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,253	235,918
受取手形	1,288	2,375
売掛金	209,276	194,807 ₂
営業未収入金	5,534	5,142
商品及び製品	677,092	711,495
原材料及び貯蔵品	99,039	68,538
前渡金	1,030	-
前払費用	10,629	12,820
繰延税金資産	59,961	144,434
通貨スワップ契約等	11,731	-
関係会社短期貸付金	135,000	135,000
その他	1,356	32,194
貸倒引当金	120	106
流動資産合計	1,477,073	1,542,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,893,574	3,462,671
減価償却累計額	1,087,273	1,202,713
建物(純額)	1,806,301 ₁	2,259,957 ₁
構築物	127,267	130,173
減価償却累計額	90,198	95,315
構築物(純額)	37,068 ₁	34,857 ₁
車両運搬具	51,237	51,237
減価償却累計額	32,311	39,916
車両運搬具(純額)	18,926	11,321
工具、器具及び備品	149,176	150,083
減価償却累計額	123,239	130,343
工具、器具及び備品(純額)	25,936	19,740
土地	3,454,621 ₁	3,051,970 ₁
有形固定資産合計	5,342,853	5,377,846
無形固定資産		
ソフトウェア	2,344	3,528
その他	3,222	3,222
無形固定資産合計	5,567	6,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,894	21,986
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	714	714
関係会社長期貸付金	297,500	207,500
長期前払費用	409	4,123
繰延税金資産	66,175	67,849
敷金及び保証金	90,543	90,543
その他	4,000	1,500
貸倒引当金	-	62
投資その他の資産合計	583,235	494,154
固定資産合計	5,931,656	5,878,752
資産合計	7,408,730	7,421,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,008	21,665
短期借入金	1 2,290,000	1 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 254,780	1 301,880
未払金	5,242	24,262
未払費用	85,229	90,981
未払法人税等	137,916	2,433
前受金	25,903	32,372
預り金	14,811	2,643
賞与引当金	7,760	6,255
通貨スワップ契約等	-	592,451
流動負債合計	2,868,651	2,424,946
固定負債		
長期借入金	1 531,520	1 1,206,971
役員退職慰労引当金	159,417	164,691
受入保証金	104,120	91,100
固定負債合計	795,057	1,462,762
負債合計	3,663,708	3,887,708

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金	465,937	465,937
資本剰余金合計	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700,000	2,750,000
繰越利益剰余金	184,876	25,886
利益剰余金合計	2,909,876	2,749,113
自己株式	193,208	242,669
株主資本合計	3,746,904	3,536,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,883	3,014
評価・換算差額等合計	1,883	3,014
純資産合計	3,745,021	3,533,666
負債純資産合計	7,408,730	7,421,375

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高		
製品売上高	1,980,174	1,667,350
賃貸事業収入	424,667	477,234
売上高合計	2,404,841	2,144,585
売上原価		
製品売上原価	1,093,818	916,099
賃貸事業原価	216,070	229,930
売上原価合計	1,309,889	1,146,029
売上総利益	1,094,952	998,555
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	46,756	40,040
貸倒損失	544	-
役員報酬	79,200	78,940
給料及び賞与	422,624	410,588
賞与引当金繰入額	7,760	6,255
退職給付費用	5,162	5,327
役員退職慰労引当金繰入額	7,067	5,274
法定福利費	42,391	42,999
賃借料	46,229	41,877
減価償却費	39,670	37,777
その他	153,035	161,281
販売費及び一般管理費合計	850,442	830,362
営業利益	244,509	168,193
営業外収益		
受取利息	¹ 4,349	¹ 7,807
受取配当金	562	552
為替差益	25,681	-
その他	3,444	3,184
営業外収益合計	34,037	11,544
営業外費用		
支払利息	34,759	34,370
為替差損	-	624,813
その他	1,961	5,386
営業外費用合計	36,720	664,571
経常利益又は経常損失()	241,827	484,833
特別利益		
保険解約返戻金	² 62,963	-
固定資産売却益	-	³ 298,902
特別利益合計	62,963	298,902
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	304,790	185,930
法人税、住民税及び事業税	133,500	1,198
過年度法人税等	-	14,743
法人税等調整額	6,878	85,371
法人税等合計	126,621	69,430
当期純利益又は当期純損失()	178,168	116,500

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 製品売上原価					
(1) 原材料費		885,144		753,395	
(2) 外注加工費		244,952		197,106	
小計		1,130,097		950,502	
(3) 期首商品及び製品たな卸高		640,814		677,092	
合計		1,770,911		1,627,594	
(4) 期末商品及び製品たな卸高		677,092	1,093,818	711,495	916,099
2 賃貸事業原価					
(1) 減価償却費		87,878		107,656	
(2) 租税公課	(注1)	59,716		53,928	
(3) 賃貸料		19,253		18,924	
(4) その他		49,221	216,070	49,421	229,930
売上原価合計			1,309,889		1,146,029
			100.0		100.0

(注1) 租税公課の主なものは、固定資産税であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,300	564,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,937	465,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465,937	465,937
資本剰余金合計		
前期末残高	465,937	465,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	50,000
当期変動額合計	400,000	50,000
当期末残高	2,700,000	2,750,000

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	501,302	184,876
当期変動額		
剰余金の配当	94,594	44,262
別途積立金の積立	400,000	50,000
当期純利益又は当期純損失()	178,168	116,500
当期変動額合計	316,425	210,763
当期末残高	184,876	25,886
利益剰余金合計		
前期末残高	2,826,302	2,909,876
当期変動額		
剰余金の配当	94,594	44,262
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	178,168	116,500
当期変動額合計	83,574	160,763
当期末残高	2,909,876	2,749,113
自己株式		
前期末残高	69,859	193,208
当期変動額		
自己株式の取得	123,349	49,461
当期変動額合計	123,349	49,461
当期末残高	193,208	242,669
株主資本合計		
前期末残高	3,786,680	3,746,904
当期変動額		
剰余金の配当	94,594	44,262
当期純利益又は当期純損失()	178,168	116,500
自己株式の取得	123,349	49,461
当期変動額合計	39,775	210,224
当期末残高	3,746,904	3,536,680

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,514	1,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,397	1,131
当期変動額合計	6,397	1,131
当期末残高	1,883	3,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,514	1,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,397	1,131
当期変動額合計	6,397	1,131
当期末残高	1,883	3,014
純資産合計		
前期末残高	3,791,194	3,745,021
当期変動額		
剰余金の配当	94,594	44,262
当期純利益又は当期純損失（ ）	178,168	116,500
自己株式の取得	123,349	49,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,397	1,131
当期変動額合計	46,172	211,355
当期末残高	3,745,021	3,533,666

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「販売員経費」（当事業年度3,606千円）は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してあります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">975,705千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,956</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,442,077</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434,738千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,740,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">254,780</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">531,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,526,300千円</td> </tr> </table>	建物	975,705千円	構築物	16,956	土地	1,442,077	計	2,434,738千円	短期借入金	1,740,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	254,780	長期借入金	531,520	計	2,526,300千円	<p>1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,279,104千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14,683</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,819,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,113,367千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">301,880</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,206,971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,858,851千円</td> </tr> </table>	建物	1,279,104千円	構築物	14,683	土地	1,819,578	計	3,113,367千円	短期借入金	1,350,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	301,880	長期借入金	1,206,971	計	2,858,851千円
建物	975,705千円																																
構築物	16,956																																
土地	1,442,077																																
計	2,434,738千円																																
短期借入金	1,740,000千円																																
1年内返済予定の 長期借入金	254,780																																
長期借入金	531,520																																
計	2,526,300千円																																
建物	1,279,104千円																																
構築物	14,683																																
土地	1,819,578																																
計	3,113,367千円																																
短期借入金	1,350,000千円																																
1年内返済予定の 長期借入金	301,880																																
長期借入金	1,206,971																																
計	2,858,851千円																																
2	<p>2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する売掛金</td> <td style="text-align: right;">97,853千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売掛金	97,853千円																														
関係会社に対する売掛金	97,853千円																																
<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オーアンドケイ株式会社</td> <td style="text-align: right;">201,750千円</td> </tr> </table>	オーアンドケイ株式会社	201,750千円	<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オーアンドケイ株式会社</td> <td style="text-align: right;">218,990千円</td> </tr> </table>	オーアンドケイ株式会社	218,990千円																												
オーアンドケイ株式会社	201,750千円																																
オーアンドケイ株式会社	218,990千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,081千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	4,081千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,488千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	7,488千円
関係会社よりの受取利息	4,081千円				
関係会社よりの受取利息	7,488千円				
2 生命保険会社の生命保険の解約返戻益であります。	2				
3	3 賃貸用土地・建物の売却益であります。				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	39,100	97,624		136,724
合計	39,100	97,624		136,724

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年10月22日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所J - NET市場買付 30,000株
平成20年4月21日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所J - NET市場買付 57,500株
平成20年4月21日付 取締役会決議による自己株式の子会社(株)リードからの買付 10,000株
その他単元未満株式の買取 124株

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	136,724	42,900		179,624
合計	136,724	42,900		179,624

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年12月22日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 6,900株
平成21年4月13日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 11,000株
平成21年7月13日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 25,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)				当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具、器具及び備品	3,321	1,881	1,439	工具、器具及び備品	3,321	2,545	775
ソフトウェア	5,654	3,204	2,450	ソフトウェア	5,654	4,335	1,319
合計	8,976	5,085	3,890	合計	8,976	6,880	2,095
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,827千円			1年以内	1,867千円		
1年超	2,182			1年超	315		
合計	4,009千円			合計	2,182千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	7,193千円			支払リース料	1,896千円		
減価償却費相当額	6,895			減価償却費相当額	1,795		
支払利息相当額	134			支払利息相当額	68		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 45,802千円</p> <p>未払事業税 10,541</p> <p>賞与引当金 3,158</p> <p>その他 458</p> <p style="text-align: right;">合計 <u>59,961千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 64,882</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,292</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>136,666千円</u></p> <p>評価性引当額 70,490</p> <p style="text-align: right;">合計 <u>66,175千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 65,939千円</p> <p>未払事業税 1,098</p> <p>賞与引当金 2,546</p> <p>繰越欠損金 74,481</p> <p>その他 369</p> <p style="text-align: right;">合計 <u>144,434千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 67,029</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,068</p> <p>その他 2,838</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>142,427千円</u></p> <p>評価性引当額 74,577</p> <p style="text-align: right;">合計 <u>67,849千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,850円58銭	1株当たり純資産額	2,780円50銭
1株当たり当期純利益	131円42銭	1株当たり当期純損失()	89円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であ るため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,745,021	3,533,666
普通株式に係る純資産額(千円)	3,745,021	3,533,666
差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株式数(株)	136,724	179,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	1,313,776	1,270,876

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	178,168	116,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	178,168	116,500
普通株式の期中平均株式数(株)	1,355,731	1,302,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数123個 なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数121個 なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>1 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において大阪府和泉市の土地を譲渡することを決議し、平成20年11月7日に売却いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>賃貸・倉庫事業の強化を図るために、平成18年12月に当物件を取得し賃貸先等を募集しておりましたが購入申込みがあり、譲渡することになったものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>セツナン化成株式会社</p> <p>譲渡先と当社との資本的・人的関係はございません。</p> <p>(3) 譲渡の内容</p> <p>所在地 大阪府和泉市テクノステージ 二丁目2番1</p> <p>譲渡資産 土地 15,948.86㎡</p> <p>譲渡価額 1,125,000千円</p> <p>固定資産売却益 295,251千円</p>	<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年11月2日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得の方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 15,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.18%)</p> <p>株式取得価額の総額 22,000千円(上限)</p> <p>取得期間 平成21年11月4日～平成21年11月30日</p> <p>上記決議に基づき、平成21年11月4日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 9,500株</p> <p>取得価額の総額 11,205千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,893,574	578,579	9,483	3,462,671	1,202,713	123,713	2,259,957
構築物	127,267	3,089	183	130,173	95,315	5,293	34,857
車両運搬具	51,237			51,237	39,916	7,604	11,321
工具、器具及び備品	149,176	1,265	358	150,083	130,343	7,446	19,740
土地	3,454,621	456,937	859,588	3,051,970			3,051,970
有形固定資産計	6,675,877	1,039,872	869,613	6,846,136	1,468,289	144,058	5,377,846
無形固定資産							
ソフトウェア	10,295	2,560		12,855	9,326	1,375	3,528
その他	3,222			3,222			3,222
無形固定資産計	13,517	2,560		16,077	9,326	1,375	6,751
長期前払費用	409	5,412	1,699	4,123			4,123
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増減の内容は次のとおりであります。

当期増加額

建物	忠岡南流通倉庫	372,008千円
	天理倉庫	206,429千円
土地	忠岡南流通倉庫	377,501千円
	天理倉庫	79,435千円

当期減少額

土地	9号倉庫	65,000千円
	和泉テクノステージ	794,588千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	120	106		120	106
貸倒引当金(固定)		62			62
賞与引当金	7,760	6,255	7,760		6,255
役員退職慰労引当金	159,417	5,274			164,691

(注) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,782
預金	
当座預金	204,321
普通預金	16,077
外貨預金	11,885
その他預金	851
預金計	233,136
合計	235,918

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ワコール	2,275
株式会社 伊万里玉屋	100
計	2,375

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月満期	2,375
計	2,375

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オーアンドケイ 株式会社	90,697
株式会社 近鉄百貨店	13,222
株式会社 天満屋	9,963
株式会社 リード	7,156
株式会社 J C B	6,546
その他	67,220
計	194,807

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
209,276	1,694,987	1,709,456	194,807	89.8	43.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ホロニック	3,429
株式会社 リード	677
有限会社 D O R	491
株式会社 クーアツ	262
大阪運輸倉庫 株式会社	145
その他	137
計	5,142

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,534	63,474	63,866	5,142	92.5	30.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e 商品及び製品

区分	金額(千円)
シェニールタオル	177,675
バッグ・ポーチ類	166,240
ウェア類	164,431
リビング用品	47,328
その他	155,820
計	711,495

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
シェニール反物	43,615
シェニールテープ	9,886
バッグ用生地	5,819
その他	9,216
計	68,538

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 リード	4,434
ロンシャン 株式会社	3,867
I L GIRASOLE FASHION MFY .	2,098
内野 株式会社	1,873
株式会社 アイソトープ	1,558
その他	7,832
計	21,665

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 商工組合中央金庫	1,150,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	200,000
計	1,350,000

c 通貨スワップ契約等

区分	金額(千円)
通貨スワップ取引	24,030
クーポンスワップ取引	270,328
通貨オプション取引	298,091
計	592,451

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 日本政策金融公庫	974,471
株式会社 三菱東京UFJ銀行	232,500
計	1,206,971

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで						
定時株主総会	11月中						
基準日	8月31日						
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	無料						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.kawasaki-corp.co.jp/						
株主に対する特典 株主優待の方法	毎年8月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主に対し、当社製品を年1回、以下の基準により贈呈する。						
(1)贈呈基準	所有株式数100株(1単元)以上保有の株主に対し、下記の優待内容で当社製品のレイクアルスター シェニールハンカチ(販売価格1,890円税込)を贈呈する。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株数</th> <th>贈呈数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>レイクアルスター シェニールハンカチ 2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>レイクアルスター シェニールハンカチ 3枚</td> </tr> </tbody> </table>	保有株数	贈呈数	100株以上	レイクアルスター シェニールハンカチ 2枚	500株以上	レイクアルスター シェニールハンカチ 3枚
保有株数	贈呈数						
100株以上	レイクアルスター シェニールハンカチ 2枚						
500株以上	レイクアルスター シェニールハンカチ 3枚						
(2)実施基準	毎年11月下旬を予定。						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成19年9月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年11月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成20年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | (第38期
第1四半期) | 自 平成20年9月1日
至 平成20年11月30日 | 平成21年1月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第38期
第2四半期) | 自 平成20年12月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年4月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第38期
第3四半期) | 自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日 | 平成21年7月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成20年10月27日
近畿財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成21年11月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付
状況報告書 | 平成21年1月9日、平成21年2月9日、平成21年3月9日、平成21年5月8日、平成21年6月5日、平成21年8月10日、平成21年9月7日近畿財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月7日に大阪府和泉市の土地を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワサキの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カワサキが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月7日に大阪府和泉市の土地を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。